

azbil

第103期 株主の皆さまへ

2025年3月期

上半期事業報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



証券コード:6845

アズビル株式会社

(旧:株式会社山武)



戦略投資強化や事業ポートフォリオの再構築を着実に実施、更なる成長を通して社員と社会のWell-being実現を目指します。

取締役 代表執行役社長 **山本清博**

BA事業が牽引し、受注高・売上高・営業利益ともに前年同期比増加。計画に対してBA、AA、LAの3事業で目標を達成

2024年度上期の事業環境を振り返ると、国内大型建物向け空調制御機器・システムは、都市再開発計画に基づく需要が高水準を維持し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含む改修案件の需要も堅調に推移しました。生産設備向け機器・システムは、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要が継続したものの、ファクトリーオートメーション(FA)市場は、前年度に続き需要が低迷しました。

こうした中、アドバンスオートメーション(AA)事業は、FA市場の循環的な需要低迷の継続に加え、前年同期での大型案件の計上により前年同期に比べて受注が減少しましたが、ビルディングオートメーション(BA)事業が堅調な市況に加えて、大型の複数年サービス契約の更改により受注拡大を果たし、ライフオート

メーション(LA)事業も大型案件を獲得したライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野を中心に受注を伸ばした結果、上期の受注高は前年同期実績を上回ることができました。

売上高についても、BA事業及びLA事業が、期初受注残を背景に、BA事業における平準化の取組みなどの施策の効果もあって、前年同期比で増収し、AA事業も、部材調達難の解消により納期の改善が進んだことから、ほぼ前年同期同水準、全体としては前年同期実績及び計画を上回ることができました。

営業利益は、戦略投資の実施や人件費等の費用が上昇する中で、増収及び価格転嫁等の収益力強化施策により、前年同期実績を上回り、計画を超過いたしました。各事業において収益性改善が着実に進んでいる状況と捉えています。この結果、経常利益も前年同期比、計画比で増益となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、計画は超過しましたが、前年同期比では、前年同期に投資有価証券売却益の計上があったことなどに

より減益となりました。

以上により上期の連結業績は次のとおりとなりました。

第103期 上期連結業績ハイライト

- 受注高
1,711億2千6百万円 前年同期比 7.5%増
- 売上高
1,392億5千2百万円 前年同期比 5.6%増
当初計画比 3.9%増
- 営業利益
146億4千万円 前年同期比 12.8%増
当初計画比 26.2%増
- 経常利益
146億6千7百万円 前年同期比 2.5%増
当初計画比 24.3%増
- 親会社株主に帰属する中間純利益
109億4千4万円 前年同期比 8.3%減
当初計画比 21.6%増

(注) 当初計画：2024年5月13日公表。なお、当社は2024年11月8日に通期連結業績について修正計画を公表しております。

中期経営計画は策定時業績目標を上回って達成の見込み。
事業ポートフォリオの再構築に向けてアズビルテルスターの持分を譲渡

azbilグループは、2030年度の連結業績に関して、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE 13.5%程度を長期目標として掲げ、その達成に向けた最初のステップとなる4か年の中期経営計画(2021~2024年度)を遂行しています。

中期経営計画最終年度となる当期は、後述のとおり、2021年度の計画策定時に設定した売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE 12%程度という目標数値を全て上回って達成する見込みです。

長期目標・中期経営計画

- 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、戦略投資の強化を進めながら、最終年度である2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る業績の達成を見込む
- 海外事業の拡大のほか、他社との提携を含む商品力強化等、中期経営計画における変革への取組みが進展。azbilグループが強みを持つ事業領域での特徴あるソリューションが拡大
- 引き続き商品力強化、技術開発・設備投資強化、人的資本への投資強化に注力するとともに、事業ポートフォリオの再構築を進め、これまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組む

長期目標



持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

長期目標※1
(2030年度)

4,000億円規模
[1,000億円規模]

600億円規模

15%程度

13.5%程度

安全

変革

成長

2021~2024年度 中期経営計画期間

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
					中期経営計画※1	連結業績計画※2	
売上高 [海外]	2,468億円 [448億円]	2,565億円 [521億円]	2,784億円 [626億円]	2,909億円 [673億円]	3,000億円 [660億円]	3,010億円 [660億円]	4,000億円規模 [1,000億円規模]
営業利益	257億円	282億円	312億円	368億円	360億円	402億円	600億円規模
営業利益率	10.4%	11.0%	11.2%	12.7%	12%	13.4%	15%程度
ROE	10.4%	10.4%	11.2%	14.2%	12%程度	16.7%	13.5%程度

※1 2021/5/14公表 ※2 2024/11/8公表

トップメッセージ

本計画は、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域、すなわち「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」において、グループの強みを活かした展開を図り、BA事業・AA事業・LA事業のグローバルな成長を目指すものです。これまでの取組みの成果を基に、当社は、更なる成長への変革として「商品力強化」「技術開発・設備投資強化」「人的資本への投資強化」に注力し、投資を進めました。また、資本コストを意識した経営として「事業ポートフォリオの再構築」を実行しています。

その一環として当社は、アズビルテルスター有限会社の出資持分の全てを2024年10月31日付でSyntegon Technology GmbH(以下「Syntegon社」)の100%子会社へ譲渡しました。LA事業においてLSE分野を担うアズビルテルスターは、製薬企業・研究所向けの各種装置を開発し、エンジニアリング・施工からアフターサービスまで一貫してグローバルに提供しています。当社グループの資本効率向上の観点から、今後のアズビルテルスターの事業のあり方について検討を重ねた結果、パッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon社(契約上の譲渡先は、Syntegon社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.)への持分譲渡を決定しました。

当社は、引き続き「事業ポートフォリオの再構築」の実行により資本効率を高め、更なる成長と収益力の強化を実現する企業体質を築き上げていきます。

BA事業の好調継続と各セグメントの収益性改善を踏まえ、通期予想を上方修正。4期連続の増収・増益へ

2024年度下期は、LA事業においてアズビルテルスターの出資持分譲渡に伴う連結除外

によるマイナス影響が生じ、AA事業もFA市場回復の遅れにより当初計画を見直し売上高は前年度同水準を見込みますが、BA事業は上期からの好調を継続し、当初計画を上回る増収・増益を見込みます。またAA事業及びLA事業も利益面は、収益性改善により前年度比で増益を計画します。

以上により通期の連結業績については、当初計画から上方修正した2024年10月15日公表の修正計画値をさらに上方修正します。売上高3,010億円(前期比3.5%増)、営業利益402億円(同9.1%増)、営業利益率13.4%、経常利益400億円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益380億円(同25.8%増)を計画し、引き続き4期連続の増収・増益を目指します。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前述の堅調な業績を反映した増益に加え、アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴い、売却益約70億円を計上することから大きく増加し、ROEは16.7%となる見込みです。結果、中期経営計画最終年度となる2024年度の修正業績計画は、中期経営計画の当初目標値を達成、上回る見込みです。

自己株式150億円を取得。自己株式は人的資本投資に活用するとともに、消却を実施。配当は計画通り、DOEは5%台へ

10期連続増配を掲げた当期の配当は、中間配当については1株当たり44円を実施いたしました。また、期末配当は同じく11円(2024年10月1日付で実施した株式分割を反映しない換算で同44円)を計画し、5%台の純資産配当率(DOE)を見込んでいます。

加えて当社は、規律ある資本政策のため、

■自己株式の取得・消却、人的資本投資への活用



資本効率の向上を図る観点から、下期において150億円又は2,400万株を上限とする自己株式の取得を予定しています。取得した自己株式150億円相当は、社員エンゲージメントを企図した人的資本投資(社員株式給付制度のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プラン等)に100億円水準を活用する計画であり、残る簿価約50億円となる536万株については消却いたしました。(2024年11月29日付で消却実施。)

健全な財務基盤の維持と、成長に向けた投資とのバランスに配慮しつつ、株主の皆様への更なる還元充実に努めてまいります。

サステナビリティ経営を推進し、社会全体のWell-beingを実現する企業として、価値提供の幅を拡大

当社は、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点から、「環境」「イノベーション」「社会」「人材」「ガバナンス」の5分野10項目によるマテリアリティを特定し、これに基づく「サステナビリティ経営」を

推進しています。

環境への取り組みでは、TNFD^{*1}(自然関連財務情報開示タスクフォース)の情報開示提言に賛同し、2024年8月に「TNFD Adopter^{*2}」に登録しました。また同年10月には、2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標がSBTi(科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標の設定を求めるイニシアチブ)より「ネットゼロ目標」として認定されました。

人材への取り組みでは、社員エンゲージメントの向上を図るべく、前述の自己株式を活用したインセンティブ施策等を通じて、人的資本への投資を強化しています。

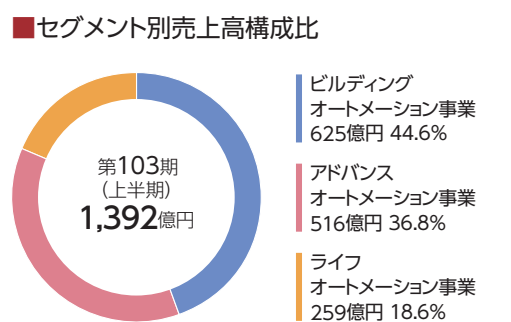
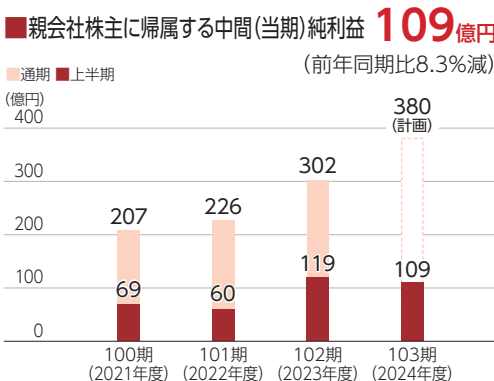
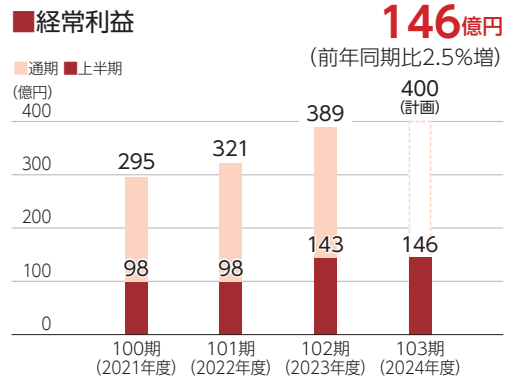
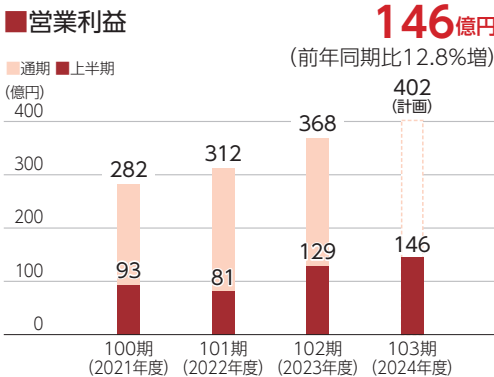
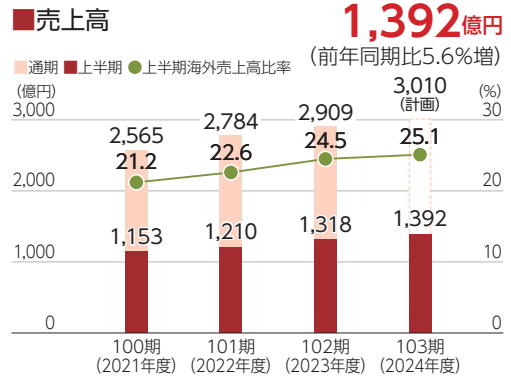
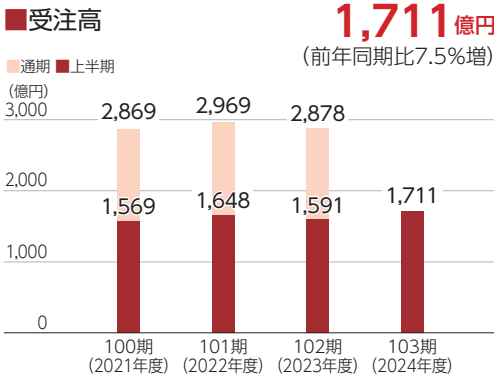
azbilグループは、社会全体のWell-beingを実現する企業として、価値提供の幅を拡げながら、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとともに歩み続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*1 TNFD: 企業・組織が自身の事業活動による自然資本及び生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築を目指す国際イニシアチブ。

*2 TNFD Adopter: 2024年度(又はそれ以前)又は2025年度までに、TNFDの提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業・組織。

- 受注高は、BA事業の拡大とLA事業の大型案件獲得により、前年同期比+119億円(+7.5%)。
- 売上高は、BA事業とLA事業が増収を牽引、前年同期比+73億円(+5.6%)。
- 営業利益は、費用の増加があったが、増収と収益力強化施策の効果で、前年同期比+16億円(+12.8%)。



● 各セグメントにはセグメント間の内部取引高が含まれております。

* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	2024年3月31日現在	2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	229,022	220,463
固定資産	84,706	82,488
有形固定資産	41,388	43,330
無形固定資産	6,157	6,454
投資その他の資産	37,160	32,703
資産合計	313,728	302,952
負債の部		
流動負債	77,981	62,509
固定負債	10,859	10,021
負債合計	88,840	72,530
純資産の部		
株主資本	201,145	208,015
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,617	11,785
利益剰余金	211,810	217,747
自己株式	△32,804	△32,040
その他の包括利益累計額	20,376	19,244
非支配株主持分	3,365	3,162
純資産合計	224,887	230,422
負債純資産合計	313,728	302,952

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,901	17,244
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,264	107
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,049	△8,423
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,741	△124
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△8,670	8,803
現金及び現金同等物の 期首残高	71,232	75,595
連結子会社の決算期変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255	719
現金及び現金同等物の 中間期末残高	62,307	85,119

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	131,885	139,252
売上原価	78,060	80,734
売上総利益	53,824	58,518
販売費及び 一般管理費	40,844	43,877
営業利益	12,980	14,640
営業外収益	1,633	937
営業外費用	299	911
経常利益	14,314	14,667
特別利益	2,905	1,722
特別損失	55	150
税金等調整前 中間純利益	17,164	16,238
法人税、住民税 及び事業税	2,885	3,313
法人税等調整額	1,983	1,624
中間純利益	12,294	11,300
非支配株主に帰属する 中間純利益	357	356
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,937	10,944

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	12,294	11,300
その他の包括利益	3,886	△1,092
その他有価証券評価差額金	1,826	△2,763
繰延ヘッジ損益	66	△123
為替換算調整勘定	1,997	1,796
退職給付に係る調整額	△3	△2
中間包括利益	16,181	10,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,707	9,808
非支配株主に係る中間包括利益	473	399

セグメント別業績ハイライト

ビルディング オートメーション事業

売上高 **625億円** (前年同期比 11.6%増)

セグメント利益 **61億円** (前年同期比 63.4%増)

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、
省エネルギーを実現。
建物の資産価値向上を
支援します。

- 売上高は、既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれの伸長に加え、平準化の取組みも進展したことから、前年同期比で大きく増加。
- セグメント利益は、増収及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果で費用の増加をこなし、前年同期比で大幅増益。

アドバンス オートメーション事業

売上高 **516億円** (前年同期比 0.5%減)

セグメント利益 **78億円** (前年同期比 7.5%減)

工場、プラント等の省エネルギー、
安全、品質向上、環境対応といった
課題解決を支援。
働きやすく、安全で快適な環境を
つくります。

- 売上高は、部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたことから、前年同期同水準。
- セグメント利益は、費用の上昇や投資の増加に加え、部品在庫への引当金計上があり、前年同期比で減少。

ライフ オートメーション事業

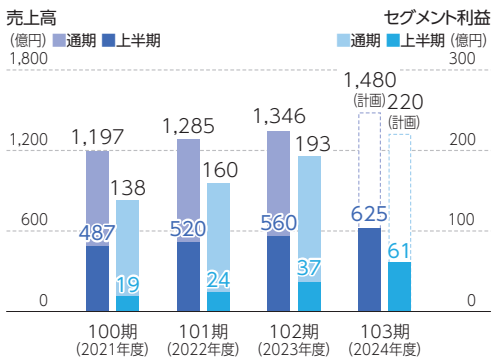
売上高 **259億円** (前年同期比 3.8%増)

セグメント利益 **6億円** (前年同期比 8.8%減)

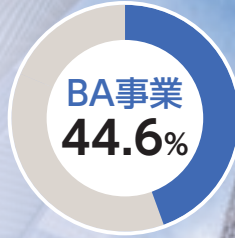
計測と制御の技術を活かし、
人々の身近な暮らしの中に
一層の安全・安心と快適、
省エネルギーを提供します。

- 売上高は、前年度における受注増加を背景として、ライフサイエンスエンジニアリング分野を中心に伸長し、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、人件費など費用・経費の上昇を増収効果で吸収し、前年同期同水準。

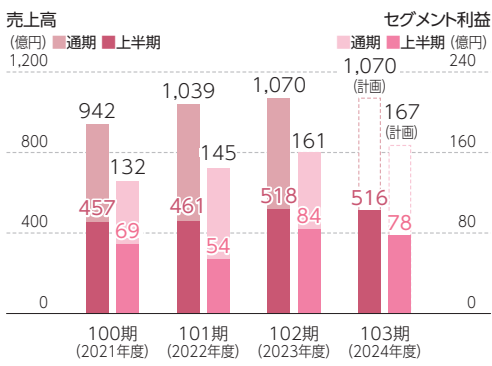
売上高／セグメント利益



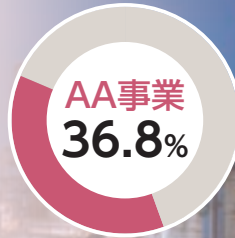
売上高構成比



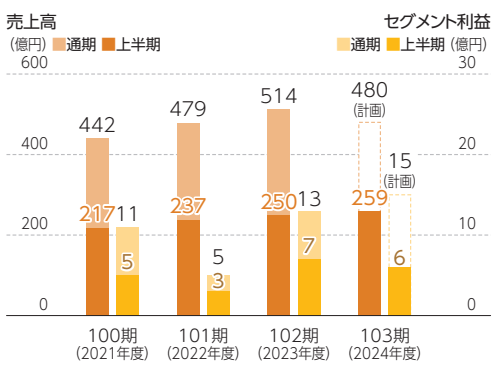
売上高／セグメント利益



売上高構成比



売上高／セグメント利益



売上高構成比



* 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

News & Topics

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の「テーマウィーク」に協賛 「アジェンダ2025」で持続可能な未来社会を議論

当社は2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の「テーマウィーク」に協賛し、協会主催プログラム「アジェンダ2025」に参画します。「テーマウィーク」とは、地球規模の課題に対する解決策を探るための対話とビジネス交流を目的とした取り組みであり、博覧会期間中、約1週間ごとに異なる課題をテーマに設定して様々なプログラムが行われます。「アジェンダ2025」はこのうちの1つです。

2024年5月に大阪商工会議所で開催された協賛企業のお披露目会では、「アジェンダ2025」のテーマの1つである「未来のコミュニティとモビリティ」についてのパネルディスカッションに当社社長の山本清博が登壇。快適で豊かな社会と地球環境の両立を目標とした「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、他の協賛会社とともに未来を見据えた活動を加速していきたいと語りました。

今後は、2025年5月から始まる「アジェンダ2025」のプログラム発表に向けて、準備を進めてまいります。



©Expo 2025
大阪・関西万博公式キャラクター
ミョクミョク



azbil

アズビル株式会社は、
大阪・関西万博のブロンズパートナーです。

グローバル生産体制の強化・拡充

— タイ新工場棟の竣工と増資、ベトナム新生産拠点の設立を決定 —

azbilグループは、グローバルでの事業拡大に向けて、海外生産体制の強化・拡充を進めています。

2024年4月には、タイのチョンブリー県にあるアズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場棟が竣工しました。この工場棟には電磁流量計を中心とした新しい生産ラインが導入され、工業市場向け製品の生産を予定しています。生産能力を拡大することで、東南アジア及び東アジア向けの製品生産と出荷能力が大幅に向上し、海外のお客様の多様なニーズにお応えすることが可能となります。さらに2024年8月には、現地における部品調達先の多様化、生産基盤としての部品保有レベルの強化等、海外



アズビルプロダクションタイランド
新工場棟

生産拠点での自律的な生産化を進めるための戦略投資として増資を決定しました。また、同月に新たにベトナムのフイエン省にアズビルベトナムプロダクション有限会社を設立することを決定しました。同社は中国及びタイに続く新たな海外生産拠点として位置付けられ、グローバルでの生産能力の増強を図るとともに、コスト削減を実現します。さらに、地政学的リスクへの対応強化策としても重要な役割を果たします。

今後も持続的な成長と株主価値の向上を目指して、グローバルでの生産体制の更なる強化と事業の拡大を推進してまいります。

2050年ネットゼロに向けて、 グローバルで再生可能エネルギーの利活用を推進

当社は、社会全体の脱炭素化への動きを受け、お客様や社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、2024年10月にScience Based Targets イニシアチブに「ネットゼロ目標」として認定された、2050年ネットゼロ(スコープ1+2+3^{*1})に向けた中長期目標^{*2}を策定し取り組んでいます。これまでもマザー工場である湘南工場、及び秦野配送センターでの使用電力について100%再生可能エネルギーでの調達を行うことに加え、azbilグループ内の工場等に太陽光発電設備を導入するといった取り組みを行ってきました。今回、さらに自らの事業活動に伴うCO₂排出量削減に向けて、太陽光発電を活用したPPA(Power Purchase Agreement)サービス^{*3}の導入を進めました。このPPAサービスによる再生可能エネルギーの調達は、追加性^{*4}のある再生可能エネルギー調達となります。

2024年6月には、生産子会社であるアズビルプロダクションタイランド株式会社において、芙蓉総合リース株式会社が出資する合併会社S-Solar Generation Thailand Co., LtdとオンサイトPPAサービス^{*3}契約を締結しました。アズビルプロダクションタイランド工場棟の屋根に太陽光発電設備を設置し、太陽光により発電したグリーン電力を製造工程で活用することで、工場棟で使用される電力の10%を再生可能エネルギーで賄います。



アズビルプロダクション
タイランド

また2024年7月には、研究開発拠点である藤沢テクノセンターにおいて、株式会社クリーンエナジーコネクト、東京電力エナジーパートナー株式会社とオフサイトPPAサービス^{*3}による電力調達を開始しました。同センターは、敷地外に設置されたクリーンエナジーコネクトが開発・運営する複数の太陽光発電設備による電力と東京電力エナジーパートナーから供給される実質的な再生可能エネルギーによる電力の両方を活用することで、購入電力が100%再生可能エネルギーとなります。



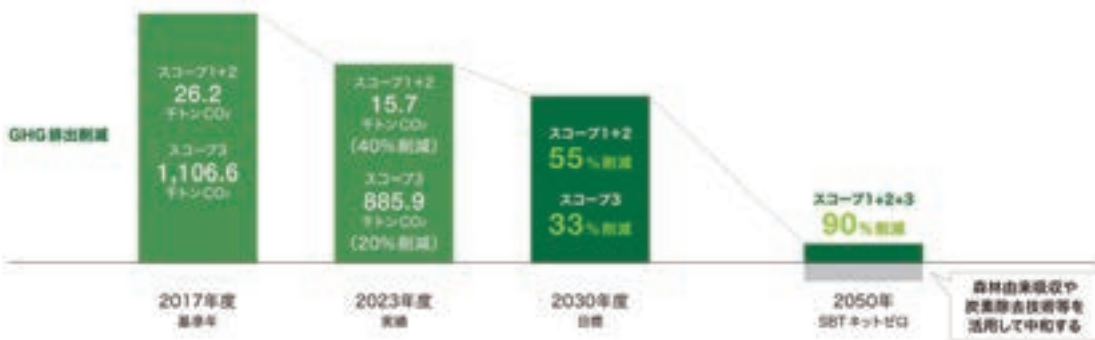
藤沢テクノセンター

同センターにおける電力使用量は、当社グループ全体の電力使用量(2023年度実績)の24%に相当し、この新たな電力調達と既に当社グループで導入済の再生可能エネルギーをあわせることで、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は63%(2024年度見込値)に達する見通しです。

当社グループは今後も再生可能エネルギーの活用をはじめとする脱炭素社会の実現に資する様々な取り組みを推進し、2050年ネットゼロの実現に向けて貢献してまいります。

- ※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)
- ※2 全てのCO₂排出量(スコープ1+2+3)を対象とした2050年ネットゼロ目標設定。2024年10月、SBTから「ネットゼロ目標」として認定。
- ※3 企業が再生電力を発電事業者から長期にわたって購入する契約。オンサイトPPAでは発電事業者が電力需要家の敷地に太陽光発電設備を設置し運用・保守を行う一方、オフサイトPPAは遠隔地の発電所から一般の送配電ネットワークを介して電力を供給する。
- ※4 再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギーの拡大に寄与することを意味する。

2050年ネットゼロに向けた中長期目標



Side Stories

コマツ 郡山工場 様

納入事例

操業時のエア漏れを迅速かつ確実に検知 適切な対処により電力消費の無駄を大幅削減

建設・鉱山機械、ユーティリティ（小型機械）、林業機械、産業機械等の事業を展開する総合機械メーカーのコマツ（株式会社 小松製作所）様。コマツ様では、2050年のカーボンニュートラルをチャレンジ目標として掲げ、工場全体の一層のエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。福島県にある郡山工場は、同社が生産する各種機械の心臓部にあたる油圧機器の生産拠点です。

郡山工場では、各工程で多用される圧縮空気を生み出すコンプレッサの電力消費量が高いことに着目され、配管の継ぎ目部分等で発生しているエア漏れを確実に検知・修繕して、コンプレッサの稼働を最適化することが工場の省エネルギーを進めるうえで必須であると考えました。

これに対しazbilグループの一員であるアズビルトレーディング株式会社が提案したのが、超音波でエア漏れを検知し、騒音下でも正確な音響画像を生成してエアが漏れている状態を可視化するFLIR社の産業用音響カメラ形：FLIR Si124LD 2022（以下、FLIR Si124）でした。FLIR Si124導入後、エア漏れの監視及び修繕対応の結果、1年でエア漏れによる損失金額を50%程度低減させると同時にCO₂排出量削減にも貢献することができました。また、導入により、エア漏れの発生に関する様々な気付きが得られたことも大きな成果だとして評価いただいています。



工場内の高所や人が入りにくい設備の中も、離れた場所からFLIR Si124でエア漏れを検知できる。

アズビルトレーディング株式会社 北関東支店 福島営業所 橋本 晃久



私が提案しました

コマツ 郡山工場様では、工場における生産設備のエネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化・最適化を図るシステムの更新を検討されていました。その打合せを進める中で、省エネルギー対策に悩まれている様子を感じたため、省エネルギーの観点からFLIR Si124をご紹介しました。従来、エア漏れの点検は工場が操業を停止する年2回の長期休暇中の静かな環境下で、空気が漏れる音を担当者が聞いて回るという、人の聴覚に頼った方法で実施されていましたが、FLIR Si124の導入で、騒音下でもエア漏れの検出が可能になり、操業時間帯に点検ができるようになりました。また、電力の削減量や削減金額といった効果が見えやすくなり、お客様から省エネルギーに大きな効果があったとご報告をいただいたときには達成感を感じました。今後も、お問い合わせやご相談をいただいた際には、その背景にどのようなニーズがあるのかを想像し、最適なお提案ができるように活動を進めていきたいと考えています。

* FLIRは、Teledyne FLIR LLC又はその関連会社の日本又は他の国における商標です。

azbilグループのSDGsへの取り組み

azbilグループSDGs目標

持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献として、4つのSDGs基本目標を掲げ、目標ごとに、より具体化したターゲット、定性的及び定量的指標を設定しています。今年度は環境・エネルギーの定量目標を追加しました。

ターゲット(2024年度上期一部追加)

[2030年度目標]

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決

- お客様の現場におけるCO₂削減効果 **340万トン/年**
- 事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量を **55%削減**
(スコープ1+2、2017年基準)
- サプライチェーン全体のGHG排出量を **33%削減**
(スコープ3、2017年基準)
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**とする
- azbilグループの提供するサステナブルなサービスを
支える**プロフェッショナルスキルを持つ人材**を
2021年比で**3倍の延べ1,800名**にする **NEW**
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**とする

サプライチェーン、社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と
地域・社会への貢献

- お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現**
- 地域に根差した**社会貢献活動を全ての事業所において実施**し、社員一人ひとりが積極的に参加

azbilグループSDGs目標



新オートメーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

2030年に延べ

- **8,000事業所**で事業環境変化に強い状態を実現
- **600万人**にストレスフリー、多様な働き方に繋がる環境を提供

健全経営、学習する企業体

健全経営と永続的な学習による
社会課題解決の基盤強化

- **健全経営**
アズビルで働くことに満足する社員 **65%以上**
2024年度目標 2017年比で
女性活躍ポイントを2倍(多様な人材の活躍)
- **学習する企業体**
1年間での成長を実感する社員 **65%以上**
2024年度目標 2012年比で
研鑽機会ポイントを2倍



SDGsの目標の全体及び詳細は
統合報告書をご覧ください。



<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>

イベントでの情報発信

本年9月10日、日経SDGsフォーラム シンポジウムにて当社副社長の横田隆幸が「社員参加による全員経営を通じて『現場で創る価値』を持続可能な社会に」と題した講演を行い、持続可能な社会への貢献、SDGsへ繋がる事業活動、Well-being、人的資本投資の強化等の最新の取り組みを多様なステークホルダーに発信しました。



講演の様子はこちらからご視聴いただけます。

<https://channel.nikkei.co.jp/202409forum/20240910a02.html>



概要

商号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,151人(連結 9,891人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、プラントや工場市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや住宅等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

事業所

▶本社
 〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
 ▶ビルシステムカンパニー
 東京本店、東東京支店、西東京支店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
 ▶アドバンスオートメーションカンパニー
 北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
 ▶工場等
 藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所
 ▶海外支店
 中東支店、アブジビ支店

役員

取締役



取締役会長
 曾禰 寛純

取締役会議長、
 取締役会実効性強化
 担当



取締役
 代表執行役社長
 山本 清博

指名委員会委員
 グループCEO、
 グループ監査 担当



取締役
 代表執行役副社長
 横田 隆幸

報酬委員会委員
 社長補佐、コーポレート機
 能・経営管理全般、コーポ
 レートコミュニケーション、
 サステナビリティ(兼azbil
 グループ(aG)CSR)、ライフ
 オートメーション事業 担当



取締役
 勝田 久哉

監査委員会委員



執行役常務
 北條 良光

アドバンスオートメー
 ション事業、aGプロダ
 クト事業ポートフォリオ
 強化 担当
 アドバンスオートメー
 ションカンパニー社長
 委嘱



執行役常務
 濱田 和康

ビルディングオートメー
 ション事業、aGシステム
 事業ポートフォリオ強化
 担当
 ビルシステムカンパニー
 社長 委嘱



社外取締役
 藤宗 和香
 報酬委員会委員



社外取締役
 永濱 光弘
 報酬委員会委員長



社外取締役
 アンカー ツェー ハン
 指名委員会委員



社外取締役
 佐藤 文俊
 監査委員会委員長



執行役常務
 成瀬 彰彦

人財・教育、SDGs推進、
 総務全般、aG安全管理
 (労働安全衛生) 担当



執行役常務
 石井 秀昭

aG生産機能、aG購買
 機能、aG研究開発、aG
 環境負荷改革、aG商品
 安全品質・環境、aGマー
 ケティング、aGプロダ
 クト事業ポートフォリオ
 強化 担当



社外取締役
 吉川 恵章
 指名委員会委員長



社外取締役
 三浦 智康
 報酬委員会委員



社外取締役
 市川 佐知子
 指名委員会委員



社外取締役
 吉田 寛
 監査委員会委員

執行役員

執行役員常務 伊東 忠義	執行役員 平野 雅志	執行役員 梶田 徹矢	執行役員 泉頭 太郎	執行役員 橋本 則男
執行役員常務 和田 茂	執行役員 住友 俊保	執行役員 アンジュジャスル	執行役員 五十嵐 貴志	執行役員 総田 長生
執行役員常務 武田 知行	執行役員 関野 亜希己	執行役員 村山 俊尚	執行役員 須藤 健次	執行役員 諸熊 徳男
	執行役員 高野 智宏	執行役員 吉澤 浩通	執行役員 豊田 英輔	執行役員 池田 勇

【株式の状況】、「大株主」、「所有者別状況」の株式数は株式分割前の株式数となります。

株式の状況

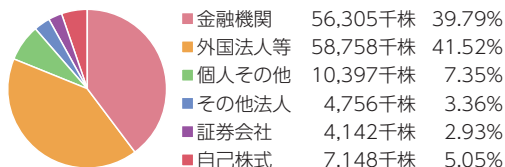
発行可能株式総数	559,420,000株
発行済株式総数	141,508,184株
株主数	8,157名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,308	15.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	10,771	8.01
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,566	7.11
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	4,760	3.54

※持株比率は自己株式(7,148,987株)を控除して計算しております。

所有者別状況



株式分割及び配当金について

2024年10月1日付で普通株式を1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

● 株式分割の概要		分割比率 1:4
分割基準日	2024年 9月30日	
効力発生日	2024年10月 1日	

	● 株式分割後の配当金			年間配当金		
	中間期末	期末	合計			
2024年5月13日公表 (期初予想)	44円	11円	—			
※ご参考 株式分割前換算	44円	44円 (計画)	88円 (計画)			

※今回の株式分割に伴い、2025年6月にお受け取りになる予定の1株当たりの配当金は4分の1となりますが、株主の皆様には保有いただいている株式数が4倍となることから、通期での配当総額に実質的な変更はございません。

株主総会資料の電子提供制度に関して

株主総会資料の電子提供制度が始まっております。引き続き株主総会資料(全文)を書面で受領することを希望される株主様は、株主総会の議決権行使基準日(2025年3月31日)までにお手続きいただくことで、書面でお受け取りいただくことが可能です。お取引のある証券会社、又は当社株主名簿管理人のみずほ信託銀行へお申し出ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

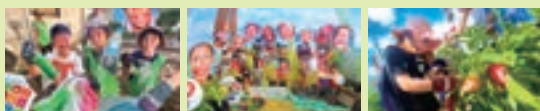
公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行* 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストラウジではお取扱できませんのでご了承ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY SDGs ART GARDEN」。ARTで、SDGsを学び、人を育てる。「知る」「育てる」「つながる」「食べる」の4つを楽しみながら、SDGsにつながるアクションを実践して一緒に体験。夏野菜の収穫や稲刈り・地域のクリーンアップ活動・SDGs絵本の読み聞かせなどを通じて、楽しく地球の未来について考えました。(アズビル株式会社 協賛)



本上半期事業報告書は、次により記載しております。

- 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

計測・制御技術を通して、ビル・工場・住宅の
安心・快適の実現と地球環境に貢献します



©Expo 2025

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

